

特集 90年代の日本経済再考

序 文

中 村 圭 介

1990年代はすでに3年前に過ぎ去った。にもかかわらず日本経済は長期の停滞から脱出する様子を見せない。本号では1990年代の日本経済を多面的に論じることとしたい。そうした試みは多くの雑誌で行われている。だが、あえて「再考」してみたい。

いま、手元に、日本経済に関する二つの著書がある。同じ著者によるものである。一つは主として高度成長期を扱った『戦後日本経済の成長構造』（有斐閣、2001年）であり、いま一つは90年代を論じた『デフレの進行をどう読むか』（岩波書店、2002年）である。

『戦後日本経済の成長構造』は、戦後の高度成長は容易に達成されたわけではなく、茨の道であったことを確認すべきだと強調する。資本不足、低技術水準、資源生産性の著しい低さ、労働供給過剰、国内市場の狭隘さ、それにGHQによる大改造の混乱が加わる。それが戦後日本経済の置かれた状況であった。戦災に遭った工業生産設備を修復し、不足する原料・燃料を確保、投入し、日本の外にあった技術革新の種を利用して、当然のように日本経済が高度成長をとげたのではない。もしそうであれば、1950年当時、日本と同じ程度の経済水準であったギリシア、コロンビアなど欧米諸国、あまり大差のなかったフィリピン、マレーシアなどアジアの国々も高度成長をとげていたはずではないか。

企業および企業家、政策担当者の創造的、革新的適応こそが、驚異の高度成長を可能にした重要な要素である。これが同書の核心である。アメリカの生産システムの導入、定着をめざしつつ、上述した厳しい初期制約条件のもとで、企業、企業家が新しい利潤機会を探しもどめて、企業内の生産システムを革新し、職場における柔らかな分業システムをつくり、効率的な企業間システムを築きあげていった。日本的な企業システムの生成、発展である。他方、政府もまたアメリカをモデルにしつつ、日本経済が抱える問題点を発見し、産業のスタートアップを支援し、あるいは発展スピードを促進するための産業政策を考案し、実施した。もちろん、他方で、政府は地方や衰退産業を保護するため、特定産業を対象とした所得再分配を目的とする政策も行ったが、驚異の高度成長にとって重要なのは前者の産業政策であった。

だが、1990年代になると、こうした優れたシステムは時代遅れになってしまった。そ

の原因はなんだろうか、そしてそこから脱却するには何が必要なのだろうか。『デフレの進行をどう読むか』はそうした問いに答えようとしたものである。1990年代の日本が置かれた環境はもちろん上述したそれとは異なる。また、戦後の「アメリカ・モデル」のような目標とすべきモデルがあるわけではない。

環境変化の第一はデフレの進行である。基軸通貨国アメリカでの厳しいマネーサプライ管理と規制緩和、石油ほかの素材・資源価格の低下、後発国特に中国からのオープンアーキテクチャ型の低価格製品の無制限とっていいほどの供給などを背景に、1990年代の日本ではデフレーションが進行した。デフレのもとでは企業は予期せざる業績不振、実質債務負担の増加に苦しみ、予想収益が低下することもあって設備投資に慎重になり、民間消費もまた低迷する。それらがまたデフレを進行させる。

第二はバブル破綻による不良債権（金融機関）と不良資産（中小企業）の累積であり、それが資産デフレを長引かせるとともに、設備投資の低迷につながる。第三の変化は産業構造が生産性の低いサービス産業にシフトし、成長率を引き下げていることである。

デフレ、設備投資の停滞による労働装備率の低迷、低生産性のサービス部門へのシフトなどにより付加価値生産性が伸び悩み、他方で、名目賃金は少しずつではあれ継続的に上昇していく。その結果は労働分配率の継続的上昇であり、利潤の圧縮である。そのため日本経済はなかなか長期停滞から脱出することができない。これが本書の説くところである。

脱出の鍵は、労使による協調的賃下げ（雇用維持を確保したうえでの）によって利潤圧縮メカニズムの展開をとめ、さらに、産業空洞化をさけながらアジア地域の国際分業の深化をすすめ、競争力強化に努力し、新たなイノベーションを起こしていくことである。これが企業、企業家の任務である。

すでに、フロント・ランナーとなった日本にとって必要な政策は、ある国、地域をモデルにして、産業振興の最適策か次善の策を探り出し、そこに計画的に誘導していこうとするような、高度成長期の産業政策ではない。事業機会は市場における企業家の活動をとおしてはじめて発見されるのである。政府の行うべきは、発見した機会を事業化していくプロセスを支援していくリスクマネーを供給していくことである。

企業、企業家、そして政府が環境変化を正しく見極め、それらに創造的、革新的に適応していくこと、これが、高度成長期と同様に今でも求められている。これが本書のメッセージであるように思われる。

以上は90年代の日本経済に対する一つの見方である。これに対する批判もあるだろうし、別の視角もあろう。本号は90年代の日本経済を多面的に論じていくこととしたい。なお、ここで取り上げた二つの本を著したのは、いうまでもなく、2002年の1月半ばに急逝された橋本寿朗教授である。